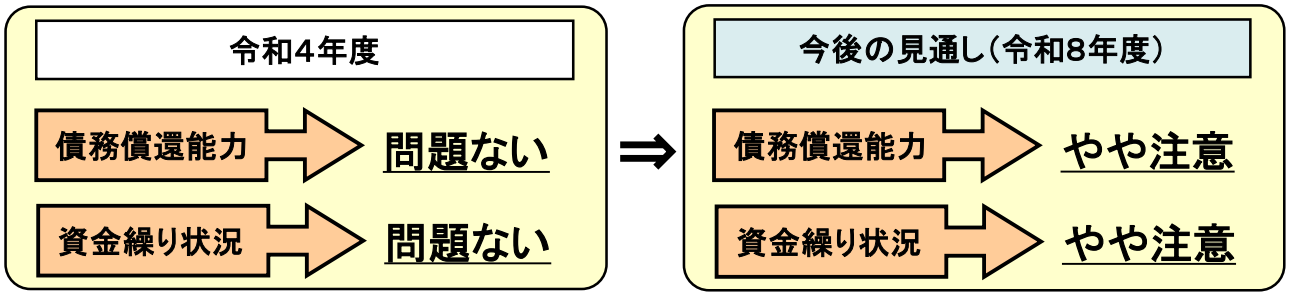


南知多町の財務状況把握結果(要旨)

総合評価

(R5.12.21 財務省 東海財務局)



財務指標

指標	① 実質債務月収倍率 ($\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$)	② 債務償還可能年数 ($\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$)	③ 行政経常収支率 ($\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$)	④ 積立金等月収倍率 ($\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$)
問題なし	低下 ↑ 6.7月	3.9年 ↓ 長期化	14.3%	4.6月 ↓ 低下
やや注意	18.0月	15.0年	10.0% ↓ 低下	3.0月
注意	24.0月		0.0%	1.0月

留意点

債務償還能力(①、②、③)

資金繰り状況(②、③、④)

○持続的な財政運営に向けて

貴町は、伊勢湾と三河湾に囲まれた知多半島の先端に位置し、古くから漁業で栄え、また風光明媚な地形を生かし観光業も発展してきた。財政について、収入面では、従来から個人住民税が主な税収であるところ、人口減少により個人住民税が減収し、固定資産税(土地・家屋)も減収傾向にあるほか、観光業では入込客数が減少し、自主財源は減少傾向となっている。

支出面では、令和2年度及び3年度に借り入れた地方債の償還が今後開始されることや、清掃事業に関する一部事務組合への分担金等の支払により、支出増加が見込まれる。また、今後は、現在予定されている普通建設事業のほか、今年度策定する「南知多町公共施設再配置計画」に基づき事業を実施していくこととなっている。さらに、貴町は南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、防災対策事業も支出の増加要因と考えられる。

このような財政収支の状況を踏まえ、貴町ではふるさと納税事業強化による自主財源の確保、廃止済の公共施設の売却、予算編成における枠予算制度などの取組みを進めてきた。

こうした中、令和4年度を基準とした財務状況にかかる指標値では、債務償還能力・資金繰り状況のいずれも診断基準に該当せず、前回診断時点と比較して改善しているが、当方の分析では、令和4年度の財務指標の改善は、新型コロナウイルス感染症関連の交付金(国庫支出金)の増加などの外的要因によるところが大きく、平成29年度から令和2年度に償還後行政収支が赤字であることから、地方債を地方債で賄う財政構造となっていることが読み取れるように、依然として財政構造の改善が必要な状況となっている。

さらに、貴町作成の収支計画を基にした今後の見通しにおける令和8年度の状況は、債務償還能力及び資金繰り状況ともに「やや注意すべき状況」に留まっているものの、平成29年度から令和1年度の財政状況を基準とした場合に、さらなる下振れが予想されることである。

今後は、さらなる人口減少による税収減や公債費等の負担増加が見込まれることから、行政サービスを維持し、債務負担及び投資の面で将来世代との公平性を保つ意味でも、持続可能な財政運営に向けて、「南知多町公共施設再配置計画」等に基づき、より精緻な将来見通しの計画策定及び建設投資に関する適切なマネジメントとともに、負債圧縮に向けた行財政改革の取組が必要と考えられる。

財務指標の経年推移

※平均値は、いずれもR3年度

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 愛知県 平均値
①実質債務月収倍率	8.0月	8.5月	8.7月	8.2月	6.7月	4.9月	6.5月	4.3月
②債務償還可能年数	25.0年	27.9年	35.1年	6.7年	3.9年	2.4年	4.1年	3.2年
③行政経常収支率	2.6%	2.5%	2.0%	10.0%	14.3%	17.5%	15.3%	12.8%
④積立金等月収倍率	5.4月	4.8月	4.4月	4.0月	4.6月	8.0月	7.1月	4.9月